

# ひびき灘開発株式会社

## I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

### 1 所在地

北九州市若松区浜町一丁目18番1号

### 2 設立年月日

昭和48年2月21日

### 3 代表者

代表取締役社長 古川 義彦

### 4 資本金

1,365,500千円

### 5 北九州市の出資金

670,000千円（出資の割合 49.1%）

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	1人	11人
常 勤	3人	0人	1人	2人
非常勤	9人	0人	0人	9人
社 員	49人	0人	2人	47人

### 7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処分事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の利活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

## II 令和2年度事業実績

当期におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を大きく受け、景気の減速に直面した。昨年5月の政府の緊急事態宣言（1回目）の解除以降、経済活動が徐々に再開する中で、持ち直しの動きも見られるものの、感染症収束の見通しが不透明な中、景気回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、当面厳しい状況が続くと考えられる。

一方、北九州地区の経済は、直近の日本銀行北九州支店の金融経済概況によると、感染症の影響から引き続き厳しい状況にあるものの、基調としては持ち直しの動きが見られる。

このような状況のもと、当社の廃棄物処理事業においても、感染症の蔓延による製造業をはじめとした企業の減産等、生産活動の低下によって少なからず影響を受け、搬入量は減少の傾向にある。

また、株主の工場跡地などから発生した大口の廃棄物の受入れ案件（スポット）等があった前期と比べると、搬入量は大幅な減少結果となった。

当期の廃棄物搬入量は、自社部門の合計 230 千トンで、前期より 136 千トン（37%）の減少となった。受託部門の合計は、169 千トンで、前期より 6 千トン（3%）減少しました。全体では 399 千トンを受入れ、前期より 142 千トン（26%）の減少となった。

この結果、廃棄物処理収入の合計は、27 億 33 百万円となり、前期より 12 億 34 百万円（31%）減少した。

土地分譲につきましては、前期は 7,800 平方メートルの分譲契約が成立し、1 億 64 百万円の売却収入があったが、当期の分譲実績はなかった。

また、その他事業収入につきましては、太陽光発電事業の売電収入が 99 百万円、R 1 号倉庫の賃貸収入が 20 百万円、土地賃貸収入が 61 百万円となり、その合計は 1 億 80 百万円となり、前期より 10 百万円（6%）増加した。

以上により、売上高の合計は 29 億 14 百万円となり、前期に比べ、13 億 88 百万円（32%）の減少となった。

費用面では、産業廃棄物の搬入量減少に伴う環境未来税の減少や販売用土地売上原価の計上が無かったことなどにより、売上原価は前期より 3 億 16 百万円（15%）減少した。

以上の結果、経常利益は 8 億 27 百万円となり、前期より 10 億 60 百万円（56%）の減少、当期純利益は 6 億 77 百万円となり、前期より 7 億 16 百万円（51%）の減少となった。

### Ⅲ 令和2年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

令和3年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,509,664,869</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>368,213,114</b>
現金及び預金	3,580,004,572	買掛金	134,604,762
売掛金	310,445,259	短期借入金	65,979,000
販売用土地	4,124,300,787	未払金	107,662,600
仕掛土地	1,449,091,245	前受金	26,438,816
未収還付法人税等	5,391,166	賞与引当金	17,718,382
未収消費税等	32,793,500	その他	15,809,554
その他	7,638,340		
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,989,524,519</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>543,380,455</b>
(有形固定資産)	(4,160,035,250)	長期借入金	43,594,000
建物	136,241,149	退職給付引当金	273,769,121
構築物	2,187,390,122	役員退職慰労引当金	1,870,000
機械及び装置	278,653,761	繰延税金負債	146,290,534
船舶	2,217,504	その他	77,856,800
車両運搬具	1		
工具器具備品	11,251,457	<b>負 債 合 計</b>	<b>911,593,569</b>
土地	1,301,576,045	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	242,705,211	科 目	金 額
(無形固定資産)	(96,346,168)	<b>株 主 資 本</b>	14,585,084,972
ソフトウェア	52,474,515	資 本 金	1,365,500,000
その他	43,871,653	利 益 剰 余 金	13,219,584,972
(投資その他の資産)	(1,733,143,101)	その他利益剰余金	13,219,584,972
投資有価証券	610,535,101	特定災害防止準備金	717,095,621
関係会社出資金	51,000,000	別途積立金	4,000,000,000
長期貸付金	122,653,134	繰越利益剰余金	8,502,489,351
特定災害防止準備積立金	1,052,173,000	<b>評価・換算差額等</b>	2,510,847
その他	19,435,000	その他有価証券評価差額金	2,510,847
貸倒引当金	△ 122,653,134		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>14,587,595,819</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,499,189,388</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,499,189,388</b>

## 2 損益計算書（総括表）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日（単位：円）

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		
廃棄物処理収入	2,733,772,105	
その他事業収入	180,776,232	2,914,548,337
<b>売上原価</b>		
廃棄物処理原価	1,719,677,447	
その他事業原価	63,388,255	1,783,065,702
<b>売上総利益</b>		<b>1,131,482,635</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		314,413,006
<b>営業利益</b>		<b>817,069,629</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	2,637,761	
有価証券利息	1,022,124	
貸倒引当金戻入益	1,240,924	
雑収益	8,063,284	12,964,093
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	1,653,981	
雑損失	816,541	2,470,522
<b>経常利益</b>		<b>827,563,200</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>827,563,200</b>
法人税、住民税及び事業税	222,824,373	
法人税等調整額	△ 73,064,220	149,760,153
<b>当期純利益</b>		<b>677,803,047</b>

#### IV 令和3年度事業計画

令和3年度の売上高については、30億10百万円を見込んでいる。

収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、コロナウイルスの影響で先行きが不透明な部分が多いなか、排出企業とのヒアリングの結果を踏まえた結果23万トンで、収入金額としては17億66百万円となる。

受託部門は、北九州市環境局の計画量により16万5千トンで、廃棄物処理収入は9億67百万円となる。

以上により、廃棄物処理収入は27億34百万円となる。

販売用土地売上高は、中期事業計画に掲げた面積5千㎡の売却を目標とし、1億円を計上している。

その他事業収入については、R1号倉庫等の賃貸収入19百万円、太陽光発電事業の売電収入90百万円、1号地および2号地土地賃貸収入66百万円の合計で1億76百万円を計上している。

売上原価については、19億60百万円を見込んでいる。

このうち、廃棄物処理原価は18億7百万円となる。

販売用土地売上原価は、5千㎡の売却に相当する分譲地の帳簿価額を計上している。

その他事業原価は、R1号倉庫等の賃貸収入の原価12百万円、太陽光発電事業の売電収入の原価36百万円、1号地および2号地土地賃貸収入の原価13百万円の合計62百万円となる。

結果、差引きの売上総利益は、10億50百万円となる。

販売費及び一般管理費は3億30百万円となる。

この結果、営業利益は7億20百万円となる。営業外収益、営業外費用、法人税等を控除した当期純利益は、5億40百万円となる。中期経営計画の事業収支計画で掲げた純損益については、達成する見込である。

なお、収支とは別に、借入金については、国土交通省からの無利子の融資であり、令和3年度末では、借入金残高は43百万円の予定となる。

また、工事予算については、合計で5億7百万円を予定している。内訳は、3号地嵩上関連工事として、遮水壁補強対策工事、土堰堤築造工事で2億92百万円。廃棄物受入施設である響灘事業所管理棟の施設改修及び環境整備費として15百万円。その他に、本社移転に係る建設工事費として2億円を計上している。

## V 令和3年度予算

予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,734,716	
販売用土地売上高	100,000	
その他事業収入	176,155	3,010,871
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,807,818	
販売用土地売上原価	90,000	
その他事業原価	62,830	1,960,648
売 上 総 利 益		1,050,223
販売費及び一般管理費		330,053
営 業 利 益		720,170
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	2,620	
有価証券利息	1,000	
雑 収 益	6,884	10,504
営 業 外 費 用		
雑 損 失	623	623
経 常 利 益		730,051
税 引 前 当 期 純 利 益		730,051
法人税、住民税及び事業税		189,259
当 期 純 利 益		540,792

## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	古川 義彦	
代表取締役専務	岩見 一朗	総務部・プロジェクト推進部担当
常務取締役	荒牧 滋美	事業部担当
取締役	辻 誠治	北九州市港湾空港局長
〃	富高 紳夫	北九州市環境局長
〃	北里 勝利	北九州市産業経済局長
〃	山田 祈一	日本製鉄株式会社九州製鉄所 総務部長
〃	川原 直幸	AGC株式会社北九州事業所 所長
〃	石田 晃一	三菱ケミカル株式会社福岡事業所 総務部長
〃	有 菌 彰 二	電源開発株式会社若松総合事業所所長補佐兼 若松研究所所長補佐
〃	坂田 竜治	日本コークス工業株式会社北九州事業所 副所長
常勤監査役	横山 耕一	
監査役	鈴木 久司	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
〃	西村 直喜	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（令和2年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
一般廃棄物の 埋立処分等業 務委託（長期 継続契約）	199,877	<p>①本市の産業廃棄物埋立処分業の許可業者（海面埋立方式の管理型最終処分場）で自社以外からの廃棄物の受入をおこなっている唯一の業者であること。</p> <p>②廃棄物の海面埋立処分についての豊富な経験を有しており、「廃掃法施行令」第4条第1号の規定に適合していること。</p> <p>③西地区処分場には、計量所、事務所、廃棄物受入れシステムが無いため、同処分場に隣接した響灘西部廃棄物処分場でHKKが使用している計量所等を使用（共用）しなければ、業務履行が困難であること。</p> <p>以上の理由より、同社以外に本業務を履行できる者がいないため。</p>	日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務	32,859	鶴丸海運(株)	随意契約（特命）	施行可能な事業者が他にない
			機械警備業務	99	綜合警備保障(株)	随意契約（特命）	設備設置業者のため、経済的に有利であるため。
			常駐警備業務（日明積出基地）	6,154	(株)にしけい	指名競争入札	
			埋立管理及び臨時業務	29,735	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	施行可能な事業者が他にない
			常駐警備業務（処分場）	3,909	(株)セキュリティーしらしま	随意契約（特命）	施行可能な事業者が他にない
			車両誘導及び積込業務（日明）	31,821	(株)上組	随意契約（特命）	施行可能な事業者が他にない
産業廃棄物処理業務委託	5,375	<p>本業務は、下水処理で発生する汚泥（産業廃棄物）を最終処分場で埋立処分を行なうものであり、産業廃棄物処分業の処理業者が業務を行なうことが法律上義務付けられている。</p> <p>現在、県内で対象となる事業者は4社あるが、うち今回処理を委託する汚泥を受入れるのは、ひびき灘開発(株)1社のみである。</p> <p>以上から、ひびき灘開発(株)と特命随意契約するもの。</p>	再委託なし				
日明工場石綿スレート類処分業務委託	7	市内で環境省の規定に基づき石綿スレートを処理できる業者が同社以外にいないため。	再委託なし				
合計	205,259		合計	104,577			